

★目次★

6月議会

審議された議案と議決結果……P2

審議内容をピックアップ……P2～3

一般質問9人16問……P4～8

新企画「わがまち・この人」……P9

視察（石川県穴水町）……P10～11



議会 だより

●議会の**動画配信**を開始しました！



町ホームページ



わがまち・この人

奥多摩猟友会地区長

小河内在住 大久保雄二(75歳)さん

第214号

令和7年8月5日発行



令和7年6月議会で 審議された議案と議決結果

6月10日から6月17日の会期8日間で、町長提出案件の5件を審議しました。議決結果は下記の表のとおりです。

※議長は採決に加わらないが賛否同数の場合は議長が裁決します。議長：小峰 陽一 ○=賛成 ×=反対

区分	議案名		議席番号										議員名	議決結果
			1	2	3	4	5	6	8	9	10			
			榎戸 雄一	伊藤 英人	森田 紀子	相田恵美子	大澤由香里	澤本 幹男	宮野 亨	高橋 邦男	原島 幸次			
報告	第 1号	令和6年度奥多摩町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	-	-	-	-	-	欠	-	-	-	-	-	
条例	第35号	奥多摩町簡易給水施設等設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決	
	第36号	奥多摩町下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決	
人事	第37号	奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めることについて	無記名投票 賛成：8票 反対：0票										同意	
契約	第38号	丹三郎水神前地内分譲地造成工事請負契約について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決	
予算	第39号	令和7年度奥多摩町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決	

審議内容をPick UP



人事

■議案第37号

奥多摩町固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について

同委員 山宮 敏夫氏 の任期満了に伴い、その後任者として水野繁雄氏を選任しようとするもの。

住所 奥多摩町小丹波
氏名 水野 繁雄 氏

契約

■議案第38号

丹三郎水神前地内分譲地造成工事請負契約について

16社による指名競争入札の結果、「佐久間建設株式会社」が落札。本工事は丹三郎の町有地6,029㎡において分譲地10区画を造成するもので、工期は令和9年3月まで。

問 保留地が2箇所ある理由は。

答 1つ目は、丹三郎自治会からの要望により、生活館の候補地として確保するため。2つ目は隣接する畑と道路との境界に余裕を持たせるため。

問 2箇所の緑地の配置については。

答 東京都の条例に従い、1つ目は、中央に住民が憩える場所として配置。2つ目は、南西側(写真：左下)は日陰ができる場所のため配置している。

問 日照対策は。

答 構造はひな壇状に行う計画で、宅地内では段差を設け整備する予定。 ※日陰が懸念される



問 防犯機器等とあるが具体的には。

答 東京都が実施する「防犯機器等購入緊急補助事業補助金」を活用し、1世帯につき1回限りで防犯対策品の購入及び設置した費用の2分の1(上限20,000円)を助成する。住宅への侵入窃盗などの犯罪を未然に防止するために実施するもので、令和7年4月1日以降に設置された防犯対策品についても補助対象とする。



●防犯カメラ



●カメラ付きインターホン



●人感センサーライトなど

都の移住・定住促進市町村支援事業、空き家利活用等区市町村支援事業などの補助金2,620万円を活用し、移住・定住促進を図る目的で、次の5事業と移住・定住イベントへの出展を予定している。

- ①定住対策用物件改修設計 ②移住・定住アドバイザー派遣 ③移住体験ツアー
- ④移住・定住PRグッズ作成 ⑤移住体験住宅実施設計

問 ①定住対策用物件改修設計と⑤移住体験住宅実施設計の場所は。

答 ①現時点では場所は未定。⑤古里附入川の町所有地に建設予定。

問 ③移住体験ツアーの委託先と昨年まで実施した状況は。

答 委託先は現在のところ未定。昨年度は東京都が主体となり、町では計5回実施し延べ73名参加。

問 ⑤移住体験住宅建設に向けては、単なる移住・定住でとどまらず永住へと繋がるような取り組みにすべきであると考えているが、町の考えを問う。

答 移住体験住宅建設では、奥多摩町の良さを分かってもらえるよう、町に移住したいという方が一時的に居住し町の暮らしを体験する住宅であり、体験から定住、さらには永住へと繋がる取り組みをしたい。

問 ⑤移住体験住宅として設計予定の住宅は、いつ頃建設されるのか。

答 本年度中に実施設計を行い、来年度に建設予定。

<奥多摩町・丹波山村・小菅村による3か町村議会議員広域連絡協議会>

TABA
YAMA
CLUB

農事組合法人丹波山倶楽部の原木舞茸生産施設を視察

ほだ木を殺菌して、舞茸を培養する施設にうかがいました。原木舞茸の生産はめずらしく、全国から視察がきます。「山の恵み」を代表する特産品として、奥多摩町内の旅館等でも提供されています。

収穫・出荷は9-10月ごろ。



●原木舞茸のほだ木



●収穫期の舞茸



●原木舞茸のクラフトジン



●香り豊かな舞茸の加工品



一般質問登壇9名 町政を問う

6月議会の一般質問は6月17日に行われました。

内容は、要約して質問順に掲載しています。

※今回の一般質問から録画映像を8月5日よりYouTube配信します。

<https://www.youtube.com/@Okutama-gikai> または町ホームページをご覧ください。



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号6 澤本 幹男 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号8 宮野 亨 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号9 高橋 邦男 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号10 原島 幸次 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号4 相田 恵美子 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号1 榎戸 雄一 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号2 伊藤 英人 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号3 森田 紀子 議員



令和7年第2回定例会 一般質問
議席番号5 大澤 由香里 議員



さわもと けんお
澤本 幹男 議員
(自民党清新会)

問 1 今後の魅力ある少子化対策事業について
奥多摩町のサル対策について

答 1 引き続き子育て支援と移住・定住を促進
榎原村を参考に対策を行う

問 1 町は日本一の子育て支援事業を推進してきた。町独自の子ども・子育て支援推進事業として15項目の助成を行っているが、最近近隣の市町村でも特に移住・定住対策に力を入れ始めている。以下問う。

① 今まで行っていた15項目の少子化対策事業は見直しをするのか。

② 若い世代が移住の決め手となる魅力ある事業は考えているか。

答 1 ① 昨年度3学期から都内の公立小中学校で学校給食費が無償となり、今年度9月から保育料の第一子無償化が開始される。「何か別の魅力ある少子化対策事業を行っていく必要がある」と認識している。

② 今年度「子育て定住推進課」を設置し、子育て支援と移住・定住に係る事業を一体化した。引き続き子育て支援の充実と移住・定住促進を図る。

問 2 近年、特にサルの出没が多くなり一生懸命畑に植えた農作物は収穫寸前に食べられ、畑も荒らされて長年畑作業をしてきた方はショックで気落ちする。近隣では榎原村がサル対策を行い、一定の成果が上がっている聞いた。以下問う。

① 榎原村の実例は参考になるか。

② 公助はどのように行うのか。

③ 対策の予算はどうするのか。

答 2 ① 榎原村のサル対策は大いに参考になる。

② これまでの追い払い対策から、最終的には群れの状況に応じ「大規模捕獲」を実施しなければならぬ段階であると認識している。

③ 大規模捕獲に係る餌代や檻の設置費用は東京都の補助を活用し、今年度中に、補正予算を計上したいと考えている。

一般質問

みやの
とおる
宮野 亨 議員
(公明党)



問

住民サービスに

AIロボットの導入を

答

現状では導入困難、住民サービスの維持、向上につなげるように努める

問 大阪万博では、様々なロボットが活躍している。町では2年後に新庁舎が完成する。町のゆるキャラ「わさびー」をAI化し、副町長配下待遇でホール内に常駐させたい。効果は来庁者の初動案内を自動化し、手続きや防災情報など瞬時に回答。職員の負担軽減に繋げる。観光客や外国人に多言語で対応することができる。製作期間は2年とする。

先行事例として、熊本県南関町役場や山梨県富士川町役場はAIロボットを導入している。

答 大阪万博ではロボットエクスペリエンスと呼ばれ、会場内で体験できるロボットが、25の企業や団体から50機種以上参加しており、人との関わりを前提としてデザインされたものが、レストランや会場など様々な所で人をサポートしている。施設内搬送、案内、清掃、警備といっ

たサービス等を実施、日々の生活の豊かさにロボットが寄与する未来の具体的なイメージを提供している。奥多摩町役場は令和9年度中に新庁舎での業務開始を予定している。新庁舎における来庁者の動線は、シンプルであり、1階は各課窓口が直線的で見通しもよく、2階の執務室についても吹き抜けにより把握しやすい設計としている。庁舎内の各種案内サインも必要な対応を図る。また、新庁舎の経費は当初の見込みより増大している状況で、各種経費の節減は、今後ますます重要になる。これらの理由でAIロボットの導入は困難であるが、引き続き先端技術の導入に関して、東京都をはじめとする関係機関から情報収集を行うとともに、近隣自治体とも情報共有を図りながら、住民サービスの維持、向上につなげるよう努める。

たかはし
くにお
高橋 邦男 議員
(山名会)



問

ごみ減量(特に可燃ごみ)のさらなる取り組みを

答

地道に啓発活動を行っていく

問 ごみ減量について住民に対し、「可燃ごみ10%減量大作戦」や電気式生ごみ処理機の補助の拡大などを実施し、協力をお願いしている。

可燃ごみの一人1日あたりの排出量の平均を比べると、当町は西秋川衛生組合の全体の平均より多いことがわかっていて、この結果について、私は一番の要因は生ごみの排出方法にあると思う。可燃ごみの30%が生ごみで、その内80%が水分と言われている。観光ごみや食品ロス、畑の草などの排出も考えられる。町は自然環境保護の観点からも組合への負担金の軽減の面からもごみ減量のさらなる取り組みをすべきと思う。そこで、

①町の可燃ごみ排出量の要因について町の見解は。

②効果的な方策としてどのような取り組みが考えられるか。

答 ①事業系一般廃棄物を町が受け入れ処理しているため、事業系の可燃ごみの排出が挙げられる。また、4施設ある特養ホームの入居者数も人口の約10%と多く、使用済み紙おむつの排出量も影響していると思われる。また観光ゴミも要因の一つといえる。

②現状を打開する即効性の取り組みを実施することは難しいところであるが、生ごみ等の排出方法やこれまで行ってきた「広報おきたま」でのごみ減量の周知、ふれあいまつりでのごみ減量PRブースの出版など地道に住民、事業者にごみ減量への啓発活動を行っていく。



生ごみはよく水分を切って捨てると減量に繋がります

一般質問

はらしま ゆきつぐ
原島 幸次 議員
(自民党清新会)



問 「多摩川南岸道路」早期開通に向けて現状と今後について

都知事、各局幹部及び都議会に対して早期全面開通の要望を行なっていく

答

問 「多摩川南岸道路」は総延長7kmで、平成13年5月に愛宕トンネルが開通し、平成27年5月には海沢から棚沢住安戸までの城山工区2・8kmが開通し全体の70%が完成した。町は急峻な地形が多く大規模な土砂災害が発生した場合に迂回ルートが存在せず通行止めを余儀なくされる。「多摩川南岸道路」は棚沢地区から丹三郎地区までの残り1・9kmとなるが、全線が開通すれば、地域の防災力の向上や、災害時の「孤立の防止」にもつながる。以下問う。

①現在の進捗状況について。

②早期の全面開通に向けての今後の町の対応は。

③東京都に対しての町の対応は。

答 ①町の重点要望として「多摩川南岸道路」の早期完成に向け、西多摩建設事務所に事業の進捗状況について情報提供を求めている。現在「用地測量」は完了



しており、道路の区域を決定する手続きを進めるとともに、「環境アセスメント調査」の実施、「(仮称)丹三郎トンネル実施設計」、「(仮称)寸庭連絡路の橋梁設計」等を鋭意進めている。

②引き続き東京都や関係する地域住民の皆様に対し、全面的に協力し、早期に全面開通を目指していく。

③東京都町村会並びに東京都町村議長会合同により、毎年、都知事をはじめ、各局幹部や都議会に対し「東京都予算編成に対する要望」や西多摩建設事務所などへ引き続き早期の全面開通の要望を行なっていく。

あいだ えみこ
相田 恵美子 議員
(ガジユマルの会)



問 東京都カスタマー・ハラスメント防止条例について

都の条例に定じ町も連携していく

答

問 東京都は今年度から「カスタマー・ハラスメント防止条例」を施行した。カスタマー・ハラスメントとは顧客等から就業者に対して、その業務に関して行われる著しい迷惑行為のことを指す。就業者には、企業の従業員はもちろん、個人事業者、自治体職員、議員、教育現場も含まれる。都は相談窓口の開設や団体向けのセミナー等を予定し、企業向けの奨励金や団体向けの補助金を公募している。

誰もがカスタマー・ハラスメントを受ける側にも行う側にもなり得るという視点も不可欠である。

①町は役場や教育現場においてカスタハラ防止にどのような取り組みをしているか。

②町内の民間事業者や個人事業者、個人事業者、個人事業者の周知は。



答 ①役場においては令和6年12月に「奥多摩町接遇マニュアル」を見直し、職員に周知した。マニュアルにはクレーム対応の項目があり不当要求や暴力行為などへの対応がある。東京都が定める「公務現場」には教育現場も含まれ、役場と同じ観点から進める。住民福祉と公務従事者の心身の健康が並び立つ対応が重要だと考える。

②条例の施行に関しては区市町村の責務や努力義務の規定はないが、東京都はガイドラインにおいて、住民との距離が近い市町村との連携が重要であると示しており、東京都の方針や求めに応じて連携を図っていく。



一般質問

えのきど ゆういち
榎戸 雄一 議員
(自民党清新会)



問

1 山のふるさと村、未来への灯りを点す
LED化と大規模改修の展望
2 生成AI導入・自治体の未来を拓くか

答

1 東京都へ積極的に働きかける
2 効果と検証を行いながら推進を図る

問1 山のふるさと村は、環境保全への意識を高める重要な役割を担っている。しかし建設から30年以上が経過し照明設備の旧式化に加え一部では老朽化が見られる。施設の老朽化は利用者の安全性や快適性の低下を招き、魅力低下に繋がりがかねない。照明のLED化は施設全体の改修に向けた第一歩と位置付けるべきである。以下問う。

答1 山のふるさと村は東京都の施設で、大規模改修は東京都が行うと協定書で取り決めている。
①施設内の一部はLED化が実施済みである。それ以外は今後の改修に努めるとの考えで、町も要望活動を通じ積極的に働きかける。
②施設が30年以上経過しており、老朽化による故障が多く見られる。大規模改修は必要であるが、東京都の担当者レベルの回答では計画がない。LED化同様に町も要望活動等を通じ積極的に働きかける。

問2 奥多摩町が直面する人口減少と高齢化は行政サービスの維持において喫緊の課題である。そこで提案したいのが生成AI技術の導入の取組である。先行自治体では生成AIの導入により、住民サービスの向上を実現している事例も存在する。生成AI技術を活用した業務改善に向けた検討状況と今後の導入計画について町の見解を問う。

答2 町の課題は全国的にも多くの自治体と共通している。町職員に求められる能力やスキルも複雑化、高度化している。現在、町における生成AI技術導入の取組は初期段階にあるが、東京都が進めている生成AI関連の様々なアプローチがある。スマートフォンから始め効果と検証を行いながら推進を図る。

いとう ひでと
伊藤 英人 議員
(どんぐり)



問

1 スマホで役場を持ち歩く
奥多摩町公式LINE
2 持続可能な観光立町をめざして
(外国人観光客の動向)

答

1 デジタル化を推進していく
2 持続可能な観光のまちづくりを推進していく

問1 長期総合計画などでは、デジタル化の推進がうたわれており、閲覧板の紙とデジタルの二重化やチャットボットなど取組み例の多くは、ラインで実現可能と考ええる。
町公式ラインの開設は。



問2 西多摩地域の2024年度のインバウンド数は、奥多摩町は青梅市に次いで第2位。観光公害や外国人観光客への対応が必要である。

①今夏の取組は。
②甲武信ユネスコエコパーク推進協議会への加入は。
③NPO法人リープノットレイスジャパンと連携協定を結ぶ、奥多摩町、青梅市、あきる野市間での活動の連携についての協議予定は。

答1 公式アカウントを取得しているが町公式LINEの開設には至っていない。今後東京都などと連携、支援をうけながら運営体制を整えていきたい。

答2 ①マナーアップキャンペーン、観光ゴミ袋の販売・回収、ドローンによる河川の監視・呼びかけなどを予定。

インバウンド観光推進を目的に、一般財団法人デジタルスマートシティ推進財団と連携協定を締結。財団ホームページで、多言語対応のマナー啓発を新たに実施。

②昨年、担当者が来庁。財政や事務の負担を踏まえるとメリットを見出せない。近隣自治体も加入の動きはない。

③同団体と3市町が「TOKYOサステナブルツーリズム連絡協議会」を立ち上げ、「TOKYOサステナブルツーリズム事業」を予定。西多摩地域で環境配慮型プログラムを開発し、持続可能な観光地づくりの推進を目的とする。

一般質問

もりた
森田 紀子 議員
(宇宙会)



問

集落支援員制度の 今後の展望について

答

集落支援員が地域の

現状を把握し、課題を整理

問 全国では集落支援員が地域活性に貢献しており、奥多摩町でも令和7年度に導入された。

今後の制度展開、地域課題への対応、人材体制、既存制度との連携について町の方針を問う。

①今後の制度展開に向けて、具体的にどのような地域課題（見守り、防災、空き家、交通等）に対応させていく計画か。

②集落支援員の人材確保・研修・評価体制の整備方針について。

③包括支援センター、地域おこし協力隊、民生委員等既存の制度との役割分担や連携について。

答 ①令和7年度は、まず集落

支援員が地域の現状を把握し、課題を整理することから着手。

地域の意向や町の実情に合った制度構築を進める。特に過疎化が進む小河内地区を中心に、大

沢地区・日原地区にも出向いてそれぞれの地域の実情を確認し、

優先すべき課題を整理していく。現時点で具体的な課題は示せないことを理解願いたい。

各自治会長には支援員を紹介し、今後の活動への協力を依頼した。

②現時点では、人材確保・研修・評価体制の整備方針は未策定。研修については、集落支援対策等に関する研修の機会があれば、受講を促す方針。

③集落支援員の活動においては、町保健師や地域包括支援センターの専門職、民生委員との連携が重要。担当は企画財政課だが、勤務場所は保健福祉センターとし、専門職との連携が取りやすい体制を整備。各機関が役割を果たしつつチームとして対応していく方針。



おおさわ
大澤 由香里 議員
(日本共産党)



問

子育て定住推進対策について

答

子育て定住推進対策事業の

見直しの中で検討する

問 ①町営若者住宅の入居期間は世帯主の年齢で決まり、退去期限が若者世代の大きなストレスとなっている。特に子育て世帯は子どもの転校も強いられる。退去期限を「末子が中学卒業まで」または「小学卒業まで」に延長できないか。

②高校卒業後の大学等進学では、高額な学費に加え交通費が保護者の大きな負担になる。大学等への通学に係る定期代の補助ができないか。

③奥多摩中学校に部活動がないため、町外の中学へ進学する生徒がいる。その保護者には交通費の負担が生じる。

中学進学時の交通費支援ができないか。



答 ①町営若者住宅は、低額な家賃で将来の定住を促す目的である。

入居者はこれらの趣旨と入居期間を理解して入居している。一方で、町内の移住先不足も認識しており、分譲地販売、子育て応援住宅建設、空き家活用などを通じ、永住につなげる努力を続ける。今後は、子育て定住推進対策事業の見直しの

中で、入居期間の基準も検討する。②大学等への進学では遠方への通学が多く、交通費が高額になるが、就職者との均衡も考慮する必要がある。現在の事業は18歳以下の子どもを対象としているため、高等教育進学時の交通費補助は現時点では難しい。今後、子育て定住推進対策の見直しの中で、支援の

必要性と可能性を検討する。③町としては、より多くの生徒が奥多摩中学校に通うことを望んでいる。町外中学進学者を応援するものの、現状、奥多摩中学校があるため、交通費の支援は難しい。

新企画 わがまち・この人

奥多摩町猟友会地区長 大久保 雄二さん



Vol.2 「大丹波地区での有害駆除」に同行

5月14日早朝、活動の様子を見学させていただきました。朝礼では、厳肅な雰囲気なのか、大久保会長から安全確認の徹底や注意事項が伝えられました。猟友会の会員の皆さんは、速やかに目的地へと移動し、それぞれ装備を整えて入山していきます。現地では、大久保会長が無線での通信状況を確認しながら、狩猟の進行を指揮していました。指揮の合間には、奥多摩猟友会の活動についてもお話を伺うことができました。

Q1. 奥多摩猟友会の目的や歴史、具体的な活動について教えてください。

奥多摩猟友会は、狩猟道德の向上と野生鳥獣の保護、有害鳥獣の駆除や自然環境の保全などを目的に活動しています。20年以上にわたり有害鳥獣の駆除に携わり、鳥獣の生息環境整備事業の一環として、シカ・サル・イノシシ・クマの捕獲を積極的に行っています。具体的な活動は以下のとおりです。

- ・ 駆除活動： 週3回（水・土・日）に実施。
- ・ わな担当： 週2回（月・木）のパトロールを実施。
- ・ 会長： 週3回程度、不定期にパトロールを実施。

おつかれさまです



Q2. 本日の捕獲対象について教えてください。

通常の活動はシカの捕獲で、年間240頭までの捕獲制限がありますが、毎年その制限いっぱいまで捕獲を行っています。

Q3. 今後の活動に向けて、要望があれば、お聞かせください。

教習射撃への支援を希望しています。

こんなに多くの活動があったとは驚きました。この他にもクマの出没による緊急出動など、今回の取材で猟友会の活動を知ることができました。取材の協力ありがとうございました。

■取材・撮影：澤本幹男・榎戸雄一



大久保会長の愛車
オレンジ色と家紋が
目印です。



石川県 穴水町を視察しました



●石川県穴水町の概要

位置： 石川県の能登半島の中央に位置し、県庁所在地の金沢市から約90km
 地形： 北部と西部は能登丘陵の一部で、東部と南部は海に面し、面積は約183km²
 人口： 6,815人(令和7年3月) 高齢化率50.4% 震災から532人(7.2%)減少
 産業： 農林水産業が主、特産品は能登ワイン・牡蠣貝・ナマコ・栗など
 交通： のと里山空港・のと鉄道(北陸新幹線)・北陸自動車道・能越自動車道

■地震の状況



穴水町は人口や予算や高齢化率など奥多摩町と同程度の規模である

区 分	内 容
①発生日時	令和6年1月1日 午後4時10分頃
②震源地	石川県能登地方(珠洲市)
③地震の規模	マグニチュード7.6、最大震度7、深さ16km
④津波の高さ	最大5.8m(新潟県上越市) ※穴水町約1m

■被害及び復旧の状況等

令和7年3月31日現在

区 分	内 訳	被害状況	復旧状況等
①犠牲者		47名 ※27名は災害関連死	
②道路(363線)	通行止め 片側交互通行	20路線 11路線	5路線 3路線
③電気・通信	電気 通信 ※ネット回線含	全域停電 全域不通	1月28日全通 2月9日全通
④上下水道	上水道 下水道	全域断水 全域使用不可	3月20日通水 1月20日復旧
⑤被害家屋 (住家)	全壊 半壊以上	496棟 1,436棟	公費解体 申請 773棟 公費解体 完了 620棟
⑥被害家屋 (非住家)	全壊 半壊以上	918棟 1,069棟	公費解体 申請 1,955棟 公費解体 完了 1,329棟
⑦避難所	町内避難所 2次避難所	54カ所 約3,991名 11カ所 約314名	全て閉鎖
⑧仮設住宅	応急仮設住宅 みなし仮設住宅	532世帯 1,072名 111世帯 230名	524世帯 1,073名 100世帯 201名



震災の爪痕が残る視察当日の輪島市及び穴水町の様子(6月24日・25日)

《 震災の対応や行政の取組を質疑 》

～被災状況と対応状況～



水道の本管は復旧したものの、自宅までの接続工事が進まず、現在も仮設住宅での暮らしが続く。

集積ゴミは、奥多摩町の総排出量の156年分相当になる。



質疑の内容は、総務課・交通防災係・危機管理調整係と共有し町の防災力強化に活かしたい。

次回 9月議会定例会日程（予定）

議会運営委員会 8月28日（木）
 本 会 議 9月 2日（火）・3日（水）・5日（金）12日（金）
 ※一般質問は5日（金）
 決算特別委員会 9月 9日（火）・10日（水）

※会議の予定は変更になる場合があります。詳細はお問い合わせください。

※本会議はどなたでも傍聴することができますので希望される方は議会事務局で手続きを行なってください。

問い合わせ先 議会事務局 ☎0428（83）2302（直通）

★ 請願・陳情 ★

9月定例会では、8月8日（金曜日）までに受理したものを審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。提出する際には、次のことにご注意ください。

① 請願には必ず1人以上の紹介議員が必要です。（陳情は不要です）

② 請願・陳情者は、住所・氏名・電話番号を必ず記載し署名（記名の場合は押印）してください。

③ 提出は議会事務局へご持参ください。（郵送不可）

※詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。



奥多摩町議会からのお知らせ！



議会のみえる化を推進し、より開かれた議会運営を行うため、令和7年第2回・6月議会より定例会（一般質問）の録画映像を 유튜브 配信します。

/// 議会だより編集委員会 編集後記 ///

視察で立寄った石川県輪島市にある「白米千枚田」^{しろよね}。後ろに広がる棚田は能登半島地震と豪雨によって甚大な被害を受けてしまいました。修復や草刈りなど地元住民グループが中心となり、手作業で1004枚の田んぼの復旧をしています。この5月に一部の田んぼで田植えも出来ました。また、当日は小泉進次郎農相もこの白米千枚田の視察に訪れていました。

高橋 邦男（記）



■委員長：澤本 幹男 ■委員：高橋 邦男・相田恵美子・伊藤 英人・榎戸 雄一



★千枚田・・・日本棚田百選、国指定文化財名勝に指定されている。